

平成22年度11月補正予算案について

一 補正予算の概要

今回の補正予算は、去る10月6日に県人事委員会から提出された「職員の給与等に関する報告及び勧告」に基づいて実施する職員の給与改定に要する経費について、現計予算に計上している給与関係費との増減調整を行ったうえで所要額を計上することとした。なお、職員の給与改定に要する経費には、12月の支給に係る期末手当等の改定経費が含まれ、給与改定に係る条例案と併せて審議する必要があることから、給与関係費に係る補正予算を他の補正予算と分離して、補正第4号として提案することとした。

また、陸奥湾ほたてがい高水温被害対策に要する経費、新規高等学校卒業予定者等に係る就職支援対策に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとしたほか、公共工事の施工時期の平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定することとした。

さらに、鉄道施設事業特別会計において、青森市筒井地区に設置する青い森鉄道線新駅の詳細設計に要する経費について、所要の予算措置を講ずることとした。

二 一般会計予算の規模

(1) 平成22年度現計予算額	710,587,067	千円
(2) 補正第4号予算額	399,473	千円
(3) 補正第4号までの予算累計額	710,986,540	千円
(4) 補正第5号予算額	5,182,152	千円
(5) 補正第5号までの予算累計額	716,168,692	千円
(6) 平成21年度同期予算額	759,900,748	千円
(7) 対前年度同期比		
補正第4号まで	$\frac{(3)}{(6)} \times 100$	93.6 %
補正第5号まで	$\frac{(5)}{(6)} \times 100$	94.2 %

三 一般会計補正予算の歳入

(1) 補正第4号

補正第4号に係る主なる財源としては、歳出との関連等において、義務教育費国庫負担金を中心とする国庫支出金3億9,838万7千円を計上したほか、普通交付税306万7千円を減額計上した。

(2) 補正第5号

補正第5号に係る主なる財源としては、歳出との関連において、諸収入50億6,905万8千円を計上したほか、普通交付税9,322万9千円を計上した。

四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の主なものは、次のとおりである。

■11月補正予算（補正第4号） 399百万円

○給与改定経費 ▲1,519百万円

（給与月額▲0.10%、期末・勤勉手当▲0.15月、通勤手当の上限額等の見直し）

○その他精査分 1,918百万円（給与関係費の精査に伴う増額）

■11月補正予算（補正第5号） 5,182百万円

1 陸奥湾ほたてがい高水温被害対策 160百万円（専決処分を含む全体 260百万円）

(1) 再生産対策 100百万円（専決処分） ～総額2億円の基金造成を支援～

○ほたてがい母貝確保緊急対策事業費補助 100百万円

(2) 金融対策（既決予算対応） ～ほたてがい関連中小企業者の経営安定化～

○特別保証融資制度（経営安定化サポート資金）の災害枠を適用（融資限度額1億円）

(3) 雇用対策 158百万円 ～漁業関係者の雇用機会の創出～

○陸奥湾ほたてがい早期再生バックアップ事業費 107百万円

○ほたて貝殻利活用緊急対策事業費 13百万円

○ほたて貝殻敷設漁場造成事業費 13百万円

○地まき漁場耕耘・堆積物除去事業費 10百万円

○漁港海岸保全施設老朽化調査事業費 15百万円

(4) 中長期対策 2百万円 ～高水温に対応した産業構築に向けて総合的な対策を検討～

○ほたてがい産業高水温対策推進事業費 2百万円

2 新規学卒者等就職支援対策 5,107百万円（債務負担行為設定額 618百万円）

(1) 特別保証融資制度 5,037百万円 ～雇用創出特別支援枠の創設～

○融資枠 80億円

○貸付利率 年1.0%（3名以上の雇用は年0.8%に引き下げ）

(2) 学卒未就職者等就職支援 70百万円 ～雇用・職業能力習得機会の提供～

（債務負担行為設定額 618百万円）

○学卒未就職者地域人材育成事業費 50百万円

○学卒未就職者早期就職支援事業費 13百万円

○離職者等再就職訓練事業費 7百万円

3 その他の主な対策

(1) 雇用の創出・拡大 ～約1,000人の新規雇用創出（今回の追加等により本年度累計約6,800人）～

○緊急雇用創出対策事業費（追加対策分） 706百万円*

○上記のほか、既計上予算額の精査を実施

(2) 中小企業の資金繰り支援（既決予算対応） ～特別保証融資制度への借換枠の創設等～

○特別保証融資制度（経営安定化サポート資金）に50億円の借換枠を創設

○既借入分に係る融資期間を最大5年間延長

(3) 公共工事の施工時期の平準化 ～ゼロ県債の設定～

○県費単独事業の早期発注のための債務負担行為（ゼロ県債） 2,000百万円

※は1及び2の対策に係る分を含む事業費

計上の主なもの

(単位：千円)

区	分	事業費	説明
I 補正第4号			
給与関係費		399,473	
	給与改定経費	△1,519,338	平均給与月額の改定率 △0.10% (行政職) 期末・勤勉手当の減 △0.15月 実施時期 平成22年12月1日
	その他精査分	1,918,811	給与関係費の精査に伴う増額
II 補正第5号			
企画政策部	青い森鉄道線新駅整備費 (鉄道施設事業特別会計)	54,000 (一般会計 から特別 会計への 繰出金 18,000)	青い森鉄道の利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森市筒井地区に設置する新駅の詳細設計に要する経費
環境生活部	大間オフサイトセンター調査 検討費 (新規)	5,891	大間原子力発電所の防災対策の拠点となる緊急事態 応急対策拠点施設(オフサイトセンター)の整備に係 る調査検討に要する経費
健康福祉部	青森県すこやか福祉事業団経 営安定化基金補助	91,392	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青 森県すこやか福祉事業団が運営する障害者総合福祉セ ンターなつどまりの改築・修繕の前倒し等に必要な資 金を確保するために行う基金造成に要する経費に対す る補助 (現計169,219 → 補正後260,611) 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補助率 定額
商工労働部	新規学卒者等就職支援対策関 連経費	5,106,604 (債務負担 行為設定 額 617,559)	

区	分	事業費	説明
	(1) 特別保証融資制度貸付金（雇用創出特別支援枠分）	5,037,000	新規学卒者等の雇用創出を図る県内企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金 融資枠 80億円 貸付利率 年1.0%（3名以上雇用した場合は、年0.8%） 貸付期間 15年以内 貸付限度額 1億円
	(2) 学卒未就職者等就職支援事業費	69,604 （債務負担 行為設定 額 617,559）	学卒未就職者等の就職を支援するための雇用の場や職業能力の習得・向上機会の提供等に要する経費
	学卒未就職者地域人財育成事業費（新規） （緊急雇用創出事業臨時特例基金活用分）	50,257 （債務負担 行為設定 額 385,273）	学卒未就職者を雇用し、複数の民間企業等における一定期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費 雇用人数 120人程度 雇用期間 15か月以内
	学卒未就職者早期就職支援事業費（新規） （緊急雇用創出事業臨時特例基金活用分）	13,028 （債務負担 行為設定 額 212,336）	学卒未就職者に対する就職支援を行うジョブサポーターを配置・育成するとともに、学卒未就職者を雇用し、短期間の職場実習と座学研修による職業能力の習得機会を提供するのに要する経費 雇用人数 210人程度 雇用期間 3か月以内
	離職者等再就職訓練事業費	6,319 （債務負担 行為設定 額 19,950）	学卒未就職者に対して、IT関係や経理関係の民間教育訓練機関を活用した職業能力の習得機会を提供するのに要する経費 対象人数 120人程度 訓練期間 3か月～6か月
	緊急雇用創出対策事業費（追加対策分）	706,019	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者や学卒未就職者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費 新規雇用創出人数 1,021人 （参考）既計上予算額の精査を含めた平成22年度基金活用計画 ○緊急雇用創出対策事業費 事業費 現計5,491,588 → 補正後5,847,227 新規雇用創出人数 5,177人 → 5,995人 ○ふるさと雇用再生特別対策事業費 事業費 現計3,038,851 → 補正後2,833,417 新規雇用創出人数 873人 → 823人 ※予算は各部局に計上

区	分	事業費	説明
農林水産部	陸奥湾ほたてがいがい高水温被害対策関連経費 (新規)	160,350	
	(1) ほたてがい産業高水温対策推進事業費	2,000	高水温に対応した陸奥湾ほたてがい産業の構築を図るため、生産及び加工の両面から総合的な対策を検討する専門家委員会を設置するのに要する経費
	(2) ほたてがい関連緊急雇用総合対策事業費 (緊急雇用創出事業臨時特例基金活用分)	158,350	<p>高水温被害を受けた陸奥湾ほたてがい養殖業に携わる漁業関係者等の雇用機会の創出を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 陸奥湾ほたてがい早期再生バックアップ事業費 107,000 ◦ ほたて貝殻利活用緊急対策事業費 13,337 ◦ ほたて貝殻敷設漁場造成事業費 12,820 ◦ 地まき漁場耕耘・堆積物除去事業費 10,304 ◦ 漁港海岸保全施設老朽化調査事業費 14,889
県土整備部	県費単独事業の早期発注のための債務負担行為(ゼロ県債)	(債務負担行為設定額 2,000,000)	<p>(道路課)</p> <p>舗装道維持修繕費 1,060,000</p> <p>災害防除費 140,000</p> <p>道路交通安全対策費 100,000</p> <p>計 1,300,000</p> <p>(河川砂防課)</p> <p>河川改良費 246,000</p> <p>砂防整備費 179,000</p> <p>急傾斜地対策費 80,000</p> <p>海岸整備費 195,000</p> <p>計 700,000</p>